

河北新報社と PR TIMES が業務提携 宮城・東北企業へ広報サポートで協力〈地域連携 99 例目〉

－「河北新報オンライン」がパートナーメディアに追加、PR TIMES STORY も掲載－



仙台市内での締結式。左から、河北新報社専務取締役デジタル担当 鹿又久孝氏、PR TIMES パートナービジネス開発室長 高田育昌

プレスリリース配信サービス「PR TIMES」等を運営する株式会社 PR TIMES（東京都港区、代表取締役：山口拓己、東証プライム：3922）は 2025 年 11 月 7 日（金）、宮城県に本拠を置き、東北 6 県で新聞を発行する株式会社河北新報社（宮城県仙台市、代表取締役：一力 雅彦）と包括業務提携契約を締結いたしました。

同社が拠点を置く宮城県や東北各県からの情報発信を活性化させることを目指し、同社から紹介された東北企業・団体・自治体に対し、「PR TIMES」を無料で利用できるプログラムも提供します。

また、河北新報のニュースサイト「河北新報オンライン」が「PR TIMES」および「PR TIMES STORY」のパートナーメディアに加わります。

「河北新報オンライン」サイト上

- ・宮城関連プレスリリース掲載ページ <https://kahoku.news/pressrelease/prtimes/>
- ・PR TIMES STORY 掲載ページ <https://kahoku.news/pressrelease/prtimes/story/>

今回、河北新報社が新たに加わったことで、地方情報流通のための提携は地方金融機関 43 例（35 行・8 信金）、地方メディア 38 社、官公庁・自治体等 1 道 1 府 3 県 9 市 4 機関、合計 99 例（47 都道府県）となりました。

なお、これまでに東北地方に所在する地方紙とは、福島民報、福島民友新聞、東奥日報、岩手日報、山形新聞、秋田魁新報と、同様の提携をおこなっております。宮城県に本拠を置く提携先としては、七十七銀行があります。

地元事業者の情報発信サポートと地元に関連するプレスリリースを掲載

1. 河北新報ニュースサイト「河北新報オンライン」へ東北 6 県に関する企業発コンテンツを掲載

河北新報社とプレスリリース配信サービス「PR TIMES」のコンテンツ連携により、同社が運営するニュースサイト「河北新報オンライン」に宮城県と東北地方（青森、岩手、秋田、山形、福島各県）に関連するプレスリリースが掲載されます。

宮城県や東北各県に所在する事業者が発信する情報に加え、各県内で展開されるキャンペーン、イベントなどの情報を、事業者や自治体発のプレスリリース（*1）が、発表した原文のまま「河北新報オンライン」の専用ページへ掲載されることになります。



「PR TIMES」では宮城県や東北各県に関連した多くのプレスリリース（*2）が日々配信されており、サイト利用者にとっては、紙面に掲載されている報道記事やサイトオリジナルのコンテンツに加えて、宮城県の新規発表にあたるプレスリリースコンテンツを同サイトで閲覧できるようになります。これにより、情報の網羅性とサイトの利便性が高まるものと考えています。

上記に加えて、企業・団体の出来事の裏にある背景や裏話を当事者が自ら公式発表する「PR TIMES STORY」も同サイトへ掲載いたします。「PR TIMES STORY」へは、宮城・東北に限らない全国の企業などの幅広いコンテンツが掲載対象となります。

（*1）位置情報カテゴリに当該県および当該県内市区町村が入力されているプレスリリース

（*2）宮城県関連のプレスリリース (https://prtimes.jp/main/html/searchcity/pref_id/04)

2. 河北新報社から紹介した事業者へ「河北新報プログラム」を提供

宮城県の中核的メディアであり、他の東北各県でも取材拠点や新聞発行を続けてきた河北新報社が取材・営業両面でのネットワークを活かし、同県の事業者へ「PR TIMES」を活用した情報発信を提案します。同社から紹介される事業者へ、一定条件（詳細は後述）で「PR TIMES」を無料で利用できる「**河北新報プログラム**」を提供します。

河北新報社は、紙・インターネット双方で宮城県を中心に東北各県において個人・企業に対する情報流通のハブを担い、地元の事業者・団体・自治体と取材や広告、事業などにおいて様々な接点を持ってきました。東北は豊かな魅力に溢れていますが、情報発信をさらに拡大することで、観光・消費・関係人口の増加など地域活性化につながる余地は大きいものと考えます。宮城県や東北各県に所在する事業者による積極的な情報発信を支援し、販路や営業機会の拡大、知名度向上など事業活動の活発化に寄与してまいります。

なお、ご紹介の基準や判断は河北新報社が決定し、代理店を通じた利用は対象外となります。

3. 河北新報社の事業・情報発信への協力および新規連携施策の検討

PR TIMES は、河北新報社の新規事業、あるいは同社主催による表彰事業等へも協力し、東北各県の事業者が発信する情報をより広げるための新規施策を共に検討してまいります。これと併せて、河北新報社自身が「PR TIMES」を活用して、本拠の宮城県内外に取り組みを発信する際には、無償協力いたします。

河北新報社とは本提携に先立ち、仙台市内で 2025 年 3 月、事業者向けに開いた広報・PR セミナーでも協力しました。同社編集局せんだい情報部長（当時）の大泉大介氏に登壇いただき、事業者が情報発信するうえでのポイントなどをメディアの目線からわかりやすく解説いただき、参加者からも好評いただきました。こうした宮城・東北での事業者向けセミナー等については、当社として今後も開催していくうえで、河北新報社との連携も積極的に検討してまいります。

（※河北新報で掲載されたセミナー記事 <https://kahoku.news/articles/20250227khn000052.html>）

【「PR TIMES」について】

「PR TIMES」は、報道機関向けの発表資料（プレスリリース）をメディア記者向けに配信するとともに、「PR TIMES」およびパートナーメディアに掲載し、生活者にも閲覧・シェアされています。利用企業数は **11 万 6000 社を突破**、国内上場企業 **63% 超** に利用いただいています。情報収集のため会員登録いただく **メディア記者 2 万 8000 人超**、サイトアクセス数は月間約 **9000 万 PV**、配信プレスリリース件数は **累計 200 万件** を超えています。（「PR TIMES」：<https://prtimes.jp/>）



【河北新報社の会社概要】

会社名：株式会社河北新報社

所在地：宮城県仙台市青葉区五橋 1-2-28

創刊：1897（明治 30）年

代表者：代表取締役社長 一力 雅彦

拠点網：【本社】宮城県仙台市【支社】東京、大阪【総局】気仙沼、石巻、大崎（いずれも宮城県）、青森、秋田、盛岡、山形、福島【支局】塩釜、白石、角田、多賀城、岩沼、登米、栗原、大河原、亘理、富谷、加美、小牛田、南三陸分室（いずれも宮城県）、横手（秋田県）、一関、北上、宮古、大船渡（いずれも岩手県）、酒田（山形県）、会津若松、郡山、いわき、南相馬（いずれも福島県）

URL: <https://www.kahoku.co.jp/company/outline.html>



河北新報社

宮城・東北の事業者等へ「PR TIMES」を無償提供する「河北新報プログラム」

河北新報社が紹介する事業者に対し、各事業者がそれぞれ開始を希望する日から 6 カ月間、計 3 件まで無料で「PR TIMES」でプレスリリース配信いただける「河北新報プログラム」を提供します。

【河北新報プログラムについて】

内容	プレスリリース配信サービス「PR TIMES」を開始希望日から6カ月間、計3件まで無料でご利用いただけます。 (4件目以降、またはプログラム開始日から6カ月経過後の配信は、所定のご利用料金をいただきます)
ご利用いただけるお客様	以下の①～③の条件をすべて満たされるお客様 ①法人または法人格を有する企業・団体のお客様、もしくは当社基準を満たす個人事業主のお客様 ②直近1年間で、プレスリリース配信サービス「PR TIMES」のご利用実績がないこと (代理店経由でのご利用は利用実績にはカウントいたしません) ③河北新報社を通じてお申し込みいただくこと ※紹介の判断は、河北新報社が行います。 ※上記の条件を満たして紹介を受けた事業者様が対象となりますが、事業者様自らではなく代理店など第三者を通じたお申込み・ご利用は、プログラムの適用対象外となります。
取扱開始日	2025年11月7日(金)
お申込方法	河北新報社から事業者の皆様へ専用フォームをご案内いただきます。 ※通常の企業登録申請フォームからはプログラムのお申込みができません。通常のフォームからお申込みした場合、プログラムが適用されず通常プランでの利用となってしまうので、必ず専用のフォームから申請してください。

河北新報社との包括提携の意義

河北新報社は、本社・宮城県のみならず、東北地方にある他の5県にも取材拠点を置き、宮城県の地方紙であるとともに東北地方の「ブロック紙」として、新聞発行を続けています。仙台空襲、宮城県沖地震そして2011年東日本大震災など数々の厄災に見舞われながらも、着実に紙齢を刻んできました。冬に積雪も多い東北の地にあって配達網を維持し、そこに暮らす人々の喜怒哀楽に寄り添い、今もなお地域に欠かせないメディアで在り続けています。

東北地方は伊達藩や會津藩のような有力な藩を多く抱えつつ、その多くが明治維新後の戊辰戦争で敗れました。そのため、白河より北の地域には価値が無いとの意味を表す「白河以北一山百文」との言葉で蔑視されたこともあります。そんな東北の復権を誓い、奮起を促す思いから、あえて社名にその言葉を入れたのが河北新報社です。社是にも「東北振興」を掲げ、報道や事業の両面で地域に貢献してきました。

PR TIMES は東北各県の多くの企業・自治体からのプレスリリースをお預かりし、全国へ配信してきました。河北新報社を始めとして、多くのメディアにも取材・掲載にもつながりました。今回の提携を機に、インターネットを中心に東北発の情報流通を活性化させるとともに、「河北新報プログラム」やセミナーでの協力、その他の取り組みを通じ、東北の事業者の情報発信を後押ししていきます。

なお、こうした地域との連携は、下記の通り、47都道府県で拡大しています。



提携によせるコメント

株式会社河北新報社 専務取締役デジタル担当 鹿又 久孝 氏

株式会社河北新報社は、このたび株式会社 PR TIMES と包括業務提携を結び、パートナーメディアに加わりました。

当社は社是「不羈独立」「東北振興」に基づき、健全なジャーナリズムを追求し、正確で秩序ある情報発信、提言に努めてまいりました。宮城県をはじめとする東北6県に広がる取材網で「東北が見える新聞」を読者に届け、文化、芸術、スポーツなど地域に根差した事業活動も幅広く展開しています。東日本大震災を経験した新聞社として、防災・災害伝承活動にも引き続き取り組みます。

今回の提携により、東北6県の企業・団体・自治体などに関わるプレスリリースを「河北新報オンライン」に掲載いたします。河北新報グループを経由したさまざまな情報発信を強化し、地域の応援に貢献してまいります。

株式会社 PR TIMES パートナービジネス開発室長 高田 育昌

東北6県に拠点を置く河北新報社様と、当社の間で包括業務提携を締結させていただくこととなりました。これにより、東北地方の全県で新聞社様との提携が実現いたしました。

東日本大震災では、本拠の宮城県を含む6県いずれもが被害を受けましたが、河北新報社様は新聞発行を止めず、被災者の方に役立つ情報の掲載から、支援の呼び込みや将来の教訓につながる報道まで「被災地の地元紙」としての使命を果たしてこられました。

私自身もかつて記者として震災後に福島へ赴任した際、競い合う他社であった河北新報の記者さんの熱心な取材ぶりや鋭い視点の記事に、多くを学びました。これからも河北新報社様は、宮城・東北の皆様にとって、欠くべからざる報道機関そして情報のインフラとしての使命を担われるものと確信しています。当社としても、微力ながら、河北新報社様との提携を基として、宮城や東北の皆様との取り組みや挑戦を発信し、広げる後押しを行い、地域活性化と復興の進展に力を尽くしてまいります。

PR TIMES パートナーメディアは 268 媒体に

今回の連携により、「PR TIMES」パートナーメディアは、「河北新報オンライン」を追加し、総計 268 媒体となります。PR TIMES はこれからも、外部メディアとの連携を図りながら、生活者に伝わるルート開拓を追求することで、より広範なステークホルダーへ企業などの情報を伝えるとともに、行動者発の情報がニュースとして生活者に届く機会の最大化を目指してまいります。

【新聞社を含む地域情報関連のパートナーメディア一覧】

地域



株式会社 PR TIMES について

PR TIMES（読み：ピーアールタイムズ）は、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」をミッションに掲げ、「行動者」のポジティブな情報がニュースの中心となり、個人を勇気づけ前向きにする社会の実現に挑んでいます。私たちは人の行動や頑張りの結晶を、その想いを紡いで発表するのがプレスリリースだと考え、企業規模を問わず「行動者」が自ら発信できる、PR の民主化を目指して事業を展開しています。プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の利用企業社数は 11 万 6000 社を超え、国内上場企業の 63% 超に利用いただいています。情報収集のため会員登録いただくメディア記者 2 万 8000 人超、サイトアクセス数は月間約 9000 万 PV、プレスリリース件数は月間 4 万 2000 件超、累計で 200 万件を超えています。全国紙 WEB サイト等含むパートナーメディア 260 媒体以上にコンテンツを掲載しています（2025 年 8 月時点）。

他にも、ストーリーで伝える「PR TIMES STORY」、動画で伝える「PR TIMES TV」、PR 活動の設計から実行まで伴走する PR



パートナー事業、アート特化型の PR プラットフォーム「MARPH」、「isuta」「STRAIGHT PRESS」等のニュースメディア事業で、情報発表とその伝播を支援する他、生まれた企画が発表に至るまで前進できるよう支えるタスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」、さらに発表後のお客様対応や情報整理を円滑に行えるカスタマーサポートツール「Tayori」など、「行動者」を立体的に支える事業を運営しています。

また子会社には、スタートアップメディア「BRIDGE」を運営する株式会社 THE BRIDGE、ソフトウェア受託開発を行う株式会社グルコース、SNS マーケティング支援の株式会社 NAVICUSがあります。

【株式会社 PR TIMES 会社概要】

ミッション：行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ

会社名：株式会社 PR TIMES （東証プライム、名証プレミア 証券コード：3922）

所在地：東京都港区赤坂 1-11-44 赤坂インターシティ 8F

設立：2005 年 12 月

代表取締役：山口 拓己

事業内容：- プレスリリース配信サービス「PR TIMES」(<https://prtimes.jp/>) の運営
- ストーリー配信サービス「PR TIMES STORY」(<https://prtimes.jp/story/>) の運営
- クライアントとメディアのパートナーとして広報・PR 支援の実施
- 動画 PR サービス「PR TIMES TV」(<https://prtimes.jp/tv/>) の運営
- アート特化型オンライン PR プラットフォーム「MARPH」(<https://marph.com/>) の運営
- カスタマーサポートツール「Tayori」(<https://tayori.com/>) の運営
- タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」(<https://www.jooto.com/>) の運営
- 広報 PR のナレッジを届けるメディア「PR TIMES MAGAZINE」(<https://prtimes.jp/magazine/>) の運営
- プレスリリース専用エディター「PR Editor」(<https://preditor.prtimes.com/app/>) の運営
- Web ニュースメディア運営、等

URL：<https://prtimes.co.jp/>

PR TIMES